

■松岡佑和

■東京大学大学院経済学研究科博士課程 学生

■報告タイトル

「地域密着型介護サービスと居宅・施設サービスとの供給関係 -介護給付水準の地域差が縮小されるように供給されているか-

■報告要旨

介護保険制度による介護サービスの水準は地域差が大きいことが知られている。第3の介護サービスとして導入された地域密着型介護サービス(2006年-)に地域差を縮小させる働きが存在したかを、厚生労働省「介護保険事業報告」2006-2012年度保険者別パネルデータを用い、居宅・施設サービスが地域密着型サービス(単位数・利用率)へと与えた影響を Arellano and Bond(1991)、Blundell and Bond(1998)による Difference-System GMM の方法を用い定量的に分析した。結果、単位数においては、居宅・施設サービスの2期前が有意に正、利用率においては2期前、当期が有意に正の影響を与えており、居宅・施設サービス水準が高(低)まれば、地域密着型サービス水準もそれに沿う形で高(低)くなっていた。この結果は、地域差拡大を示唆するような給付水準の変動であった。

■長谷川武三

■慶応義塾大学大学院 法学研究科 後期博士課程 1 年

■報告タイトル

「地方議員の代表制の実現結果の実証分析」

■報告要旨

- 1 分析課題 地方議員は、「選挙公約」を掲げ、民意によって議員に選出された後、議会活動を行う。しかし、有権者はその代表制に疑義を抱いているといわれている。この適否を、議員が、議会での「議員発議」並びに「首長発議条例」への賛否行動として行った、「審議」「投票」により分析し、代表制の実現結果を検証する。
- 2 仮 説 I 地方議員の議会での、「選挙公約—発言」には「乖離」がある。（「一致度」が高くない。）
II 地方議員の議会での、「選挙公約—投票」には「乖離」がある。（「一致度」が高くない。）
- 3 分析方法 データとしては、2011 年の統一地方選挙時に、選挙公報の公開、議会議事録公開、議決結果の議員別公開の 3 条件を満たした都道府県から得られたものを使用する。条件を満たしたのは、青森、東京、大阪の 3 都府県であった。（合計議員数 284 名）
- 4 分析結果 3 都府県で、党派により「乖離」が認められた。
- 5 結 論 仮説は、ともに一定程度支持された。選挙民が抱く議員の代表制への疑義は、払拭されなかった。

■古澤伸浩

■嘉悦大学博士後期課程 3 年

■報告タイトル

「電力産業の公益性と松永安左エ門の戦い」

■報告要旨

戦前の電力産業隆盛期より、産業に存する自然独占性をいかにコントロールし、効率性を確保していくかは重要な課題であった。電気財がもつ、消費財、生産財としての必需性は、市場での需要量が増えるに従い、その重要性も高まっていた。このようななかで地域独占規制の枠組みを作っていたのは、電力の鬼と称された松永安左エ門である。福澤精神を受け継ぎ官僚ぎらいだった松永は、行政の関与次第で、独占規制は非効率なものに変貌することを見通していた。そのため、行政から一步距離を置く公益委員会の必要性を訴え、設置する。やがて松永は自分が作った制度から生ずる行政の権益拡大性向と激しく戦うことになる。戦前の松永の構想は戦後の 9 電体制として結実するが、一度設立された公益委員会も行政によって廃止される。

松永の 9 電体制に習って、国鉄分割民営化を成し遂げた加藤寛名誉会長は、「最終勧告」とされた遺作の執筆中には、「松永は失敗したね」との言を残されている。

効率を確保するために規制が必要となり、その規制制度が新たな非効率を生む温床となる。この公共選択論的課題は古くて新しい問題である。松永の軌跡、政策的遺産をたどりながら、電力産業の独占規制と競争の意義を再考してみたい。

■中野浩司

■大阪商業大学経済学部 助教

■報告タイトル

「内発的動機と公共財供給実験における利得」

■ 報告要旨

本研究では、人々の内発的動機と公共財供給実験から得られる利得には、どのような関係があるか明らかにする。人々の内発的動機はSocial Value Orientation尺度を用いて直接的に計測する。公共財供給実験のグループ人数は2人とし、同じ相手とゲームを繰り返すマッチング処理を用いる。

本研究の実験結果から、自分の利得の最大化を目指す利己的タイプと、自分と相手のために最善をつくる協力的タイプでは、後者のほうが公共財への貢献額だけではなく、公共財供給実験における利得も高くなることが分かった。また、全ての被験者の貢献額の75%はパレート効率的な配分に寄与していた。さらに、二つのタイプの協力行動を回帰分析し、ゲームの前半では、予想する相手の貢献額が等しければ、協力的タイプのほうが、より貢献することを示した。これらの結果は、ゲームの前半で観察された、内発的動機にもとづく協力行動の違いが、公共財供給実験における利得に影響を与えることを示している。

■須佐大樹（スサタイキ）

■名古屋大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程3年

■報告タイトル

Strategic Delegation in Public Investment Competition

■報告要旨

本研究においては、間接民主主義制度下における対称・非対称地域間の公共投資競争について分析し、

どのような市民が各地域内で選挙を通じて政策決定者として選出されるか、特に地域内の資本賦存量分布上でどこに位置する市民が選出されるか、という点について焦点を当てる。

移動可能な資本を自地域へと呼び込むための政策手段が、資本課税率のケースから、地域内企業の生産効率性を増大させるタイプの公共投資へと変更されると、選挙結果について全く逆の結論を得る。つまり、対称地域間の場合は、中位より多くの資本賦存量を持つ市民が選出され、一方、非対称地域間の場合は、生産技術力水準が相対的に高い地域における政策決定者の資本賦存量は、低い地域の政策決定者のそれよりも大きくなるが、これらはいずれも資本課税競争のケースとは逆の結果である。

また、これは政策手段の戦略的代替・補完関係に帰着させつつ、選出メカニズムに解釈を与えることができる。

■山本 航

■東京大学大学院経済学研究科博士課程

■報告タイトル：

“The central government-led fiscal competition”

■報告要旨

自治体間での政策の波及に関しては、大別して(1)公共財便益のスピルオーバー (2)政策によるリソースの移動 (3)政治的ヤードスティック競争、という三つの異なる要因に基づくモデルが考えられてきた。本論文ではこのうちの政治的ヤードスティック競争モデルに基づき、日本の市区町村のパネルデータを用いた実証研究を行うが、これらのモデルは基本的に同一の推定式に帰するため、実証的な区別が難しくなるという問題が生じる。そこで、本論文では政府が人口や産業構造に基づいて定めている「類似団体区分」により近隣団体を定義することで、この問題に対処した実証研究を行う。推定の結果、どの被説明変数を用いた場合でも類似団体の政策からの正の有意な波及効果が確認された。また、それらの波及効果は地理的な近隣関係にある自治体からの波及効果よりも大きかった。つまり、類似団体間には政策水準の設定に関する「横並び志向」が存在し、政治的ヤードスティック競争が行われていることが明らかとなった。

■金田美加

■青山学院大学大学院 経済学研究科

公共・地域マネジメント専攻 博士後期課程 3年

■報告タイトル：

「知事の在職年数が地方財政に与える影響」

■報告要旨：

本研究は、知事の政治的属性が地方財政に与える影響について、①知事の在職年数との関係を中心に予備的な考察を行うことと、②知事の在職年数やその他の政治的属性が地方財政に影響しているかについて計量経済学的手法を用いて検証することをそれぞれ目的とする。そのため、1980年度から2008年度の29年間、自由民主党が政権与党（連立を含む）であるかに着目し、55年体制崩壊前後1980年度から1992年度との1996年度から2008年度のそれぞれ13年間を対象としている。

これらの分析を行った結果、自民党が政権与党であった2期間では、知事の在職期間属性について構造の変化が確認された。また、1980年度から1992年度は、官僚出身であることや、支持・支援政党の影響が正に働くことが多かったものの、在職年数との関係からみると、短期的には財政を悪化させるが、長期的には財政状況を効率的にすることが確認された。他方、1996年度から2008年度は、地方財政状況の悪化に伴い、全体的な歳出総額の減少にもかかわらず、在職年数の長い知事のもとでは非効率になることが示唆された。